

レジリエントな社会構築を目指す 「防災コンソーシアム CORE」 本格始動

防災コンソーシアム CORE 事務局
 東京海上日動火災保険株式会社 dX 推進部ビジネスデザイン室 課長 おおしま のりこ
大島 典子

1. はじめに

防災コンソーシアム CORE（以下、「コンソーシアム」という）は、2021年11月に東京海上日動火災保険株式会社（以下、「当社」という）が発起人となり、14法人で設立しました。多種多様な業界から企業・団体が結集し、保有する技術やデータを活用することで、災害に負けない強靱な社会構築の実現を目指します。また、国・自治体等と連携することで防災・減災事業の共創を加速させます。本稿では、コンソーシアム設立の背景や運営方針、2022年4月に本格始動した五つの分科会の現状、そして新たに設立された分科会の取り組みについて紹介します。

2. プロジェクトの始まり

近年激甚化する自然災害により全国で大きな被害が頻発し、尊い人命が失われるとともに、この10年での経済損失は20兆円に及ぶとも言われています。当社は「いついかなる時も、いちばんそばに。」を企業メッセージとして掲げ、「お客さまや地域社会の“いざ”をお守りする」というパーパスの実現に向け、損害保険事業に向き合っ

ていました。特に、昨今は急速に進歩するテクノロジーの活用を進めており、保険金支払いの迅速化や被災状況把握の高度化、顧客接点のDXなど、被災時に一刻でも早くご契約者さまへ保険金をお届けできるよう不断の取り組みを推進しています。

一方で、損害保険を用いた経済補償は自然災害対策の一部に過ぎず、真の災害対策という観点では不十分だという課題認識を抱いていたのも事実です。防災・減災を「現状把握、対策実行、避難、生活再建」の4領域に分類すると、損害保険事業でカバーできる領域は「生活再建」が中心であり、当社だけで4領域全てをカバーすることはできません（図-1）。

そこで、「被災による被害を半減させたい」、「業界の垣根を越えて、強靱かつレジリエントな社会を創りたい」、そうした志に共感いただいた



図-1 防災・減災の4領域

多様な法人とともに、コンソーシアムを立ち上げるに至りました。実際の構想から立ち上げまでの期間は約2カ月。「自然災害は待つてはくれない」と、スピード重視で社内外の関係者に働きかけを行いました。

2022年1月よりコンソーシアム会員の募集を開始し、開始から約1年間で会員数は84社に拡大しました(2022年12月末時点)。「国土強靱化基本計画」に沿った防災・減災の新たなサービス創出を目指し、日々まい進しています。新しい取り組みを加速・推進するには、参画する会員間で、いかに強みをコラボレーションできるかが重要です。

コンソーシアムでは、「共創：産官学連携でレジリエントな社会を創る」と「競争：互いが切磋琢磨し被災軽減に有効な対策を創出しビジネス化する」、この双方の実現を目指しています。「防災・減災」という領域でマネタイズ(ビジネス化)を明示することには、賛否両論あると思います。しかし、会員各社がこの取り組みを永続的に続けるためにも、「ビジネス化の実現」は不可欠だと考えました。

災害大国日本において民間企業の果たす役割は大きく、コンソーシアムの発足は意義の大きいものであると考えます。一つでも多くの有効的な対策技術・ソリューションを創出できるよう、会員一丸となって取り組んでまいります。

3. コンソーシアムの運営方針

コンソーシアムは、全体会と分科会で構成されています。全体会は、運営方針決定や知見・成果の発信、国・自治体等との連携、産学連携などの役割を担い、分科会は会員間の協業により高度化されたサービスの創出・市場展開などの役割を担います。

分科会の新設は年に2回公募が行われ、全ての参画企業が事業案を起案することが可能です。起案企業は「リード企業」と呼称され、当該分科会における事業案の策定や、分科会運営方針の決定などの役割を担います。リード企業による新設分科会の骨子確定後、次に実施されるのが分科会参加に関する公募です。

本公募では、リード企業の提示した事業案に関心のある参画企業が応募することが可能であり、応募後にリード企業との間でマッチング面談が実施されます。本面談を経て双方の意向確認を行った後、分科会参加企業が確定します(図-2)。

4. コンソーシアムの概要と検討状況

現在は創立メンバーが中心となって立ち上げた五つの分科会に加え、新たに二つの分科会が発足し、合計七つの分科会がプロジェクトとして推進されています。また、現在新設分科会の公募が実



図-2 2022年度の全体会および分科会運営スケジュール

施されており、次年度以降複数の新設分科会が発足する見込みです。本項では、現在取り組みを行っている七つの分科会について概要を紹介します。

(1) リモートセンシング活用によるインフラ維持管理ソリューションの創出

災害発生時の被害の甚大化を抑えるインフラ維持管理ソリューションの創出を目指します。ICT、IoT 技術を活用し、人口減少下でも持続可能な各種インフラ設備の整備に貢献します（図-3）。

(2) 避難につながる災害の事前予測

国土交通省や気象庁等が公開している気象情報・河川情報に加えて、流域降雨量などのデータを組み合わせることによる事前の避難判断支援ソリューションを検討し、地域(企業や自治体など)の防災・減災力の向上を目指します。

(3) リアルタイムハザードマップの開発

企業や住民目線で、実効性のある水災からの逃げ遅れゼロや被害の極小化を実現するために、従来の静的なハザードマップから進化した、リアル

タイムハザードマップを開発します（図-4）。防災 IoT センサーや SNS などから取得するリアルタイム情報の活用に加え、カメラ映像から発災の予兆や状況を捉える AI 解析の技術開発を行います。企業が「平時」から活用している防犯カメラなどを利用することにより、低コストかつ迅速に全国を網羅する社会実装を目指します。

(4) デジタル技術を活用した被害調査および旧・復興の迅速化

災害が激甚化・頻発化し、被害に遭うリスクが高まる中、デジタル技術をフル活用し、生活再建までの期間短縮・被災者の負担軽減に取り組みます。具体的には「センサー/衛星等を用いた被害調査の省人化・効率化」、「官民の情報連携/PUSH 型サービスによる各種申請・審査の簡素化」などの防災 DX に取り組みます（図-5）。

(5) オールハザードのリスク評価とまちづくり・防災対策への活用

近年頻発、多様化している自然災害への備えとして、想定される災害の形態や被災の影響を詳し

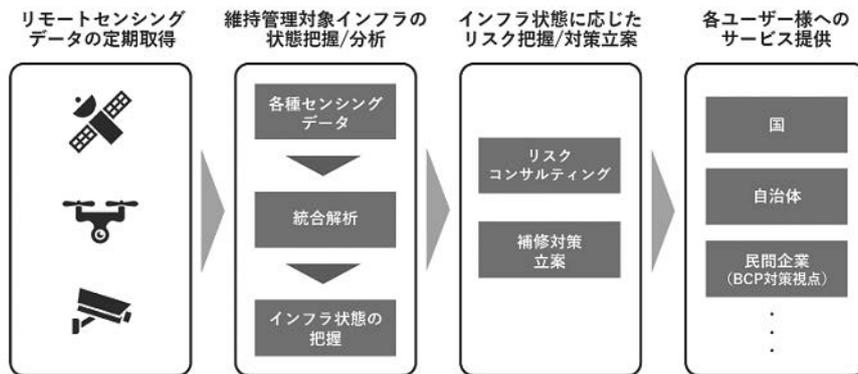
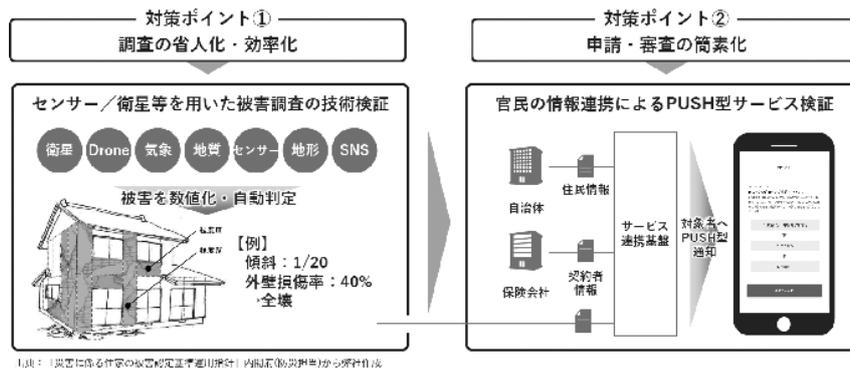


図-3 インフラ維持管理ソリューションの創出に向けて

- Point① 防災IoTセンサやSNS情報などを活用し、“いま”の“身近な危険”の状況を可視化
- Point② カメラ映像から発災の予兆を捉えるAI解析技術の開発
- Point③ 既存の防犯カメラなども活用し、低コストかつ迅速な社会実装を目指す



図-4 リアルタイムハザードマップとは



図－5 デジタル技術を活用した被害調査および復旧・復興の迅速化に向けて

く評価分析し、地域の特性に応じた「事前防災」の対策が求められています。各分野で培ったさまざまな技術や実績を基礎に「災害に強いまちづくり」に貢献する新たなサービスの開発を目指します。

(6) あたらしい防災情報システムの研究とそれを援用した防災事業検討

在宅避難住民を対象とした「災害時コミュニケーションシステム」と「災害拠点物流」の実現を目指します。

(7) タイムライン活用による水害時における災害拠点病院等の防災および機能維持

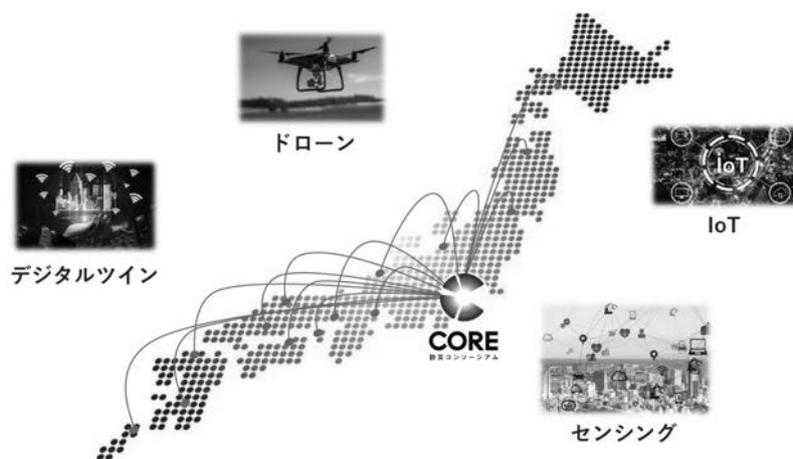
災害拠点病院の約1/3（765病院中233病院）が浸水想定地域に存在します。また、病院運営に必須な「電気・医療機器」の多くが、地下～下層階に集中するケースが多いのが実情です。地域特性に基づく予測情報をもとに、タイムライン防災計画手法の確立および防災・医療支援機関の連携を図るデジタル基盤の構築を目指します。

5. 今後の展望

現在推進中のプロジェクトの早期の社会実装に加え、会員が新たに掲げるテーマを題材に、分科会の新設を推進します。また、さまざまな最先端技術を有する法人（スタートアップ含む）の新規参画も継続して募集し、点群データの3D化、センシング等の技術活用も推進してまいります（図－6）。

いよいよ本格始動したコンソーシアム。産官学一体となり「目的を共有するみなさまと一緒にだからこそ、できなかったことが実現できる」、そのようなコンソーシアムに発展させていきたいと考えています。

* 参考：防災コンソーシアム CORE ポータルサイト
<https://www.bosai-core.jp/>



図－6 活用を検討する最先端技術